

地球環境に関する調査研究の推進

(1) 調査研究の概要

① 環境研究総合推進費

○総合環境政策局計上の「環境研究総合推進費(競争的資金)」について、地球環境保全にかかる研究の管理・推進を研究調査室で実施。

○大学・独立行政法人・民間等研究機関約100機関の研究者584名を支援(気候変動予測、影響評価、適応、緩和、生物多様性保全に関する我が国の研究界を支援(H24現在))

○環境政策立案に貢献するため大規模プロジェクトを実施

① アジア低炭素社会シナリオ研究(S-6)

中長期的政策オプションの立案・予測・評価手法の開発と普及の研究

② 温暖化適応研究(S-8)

日本・アジアの温暖化影響予測と、適応策による悪影響の回避軽減の研究

③ アジアでの生物多様性研究(S-9)

種・遺伝子多様性・森林・陸水・生態系の観測により損失を評価・予測

④ 地球規模の気候変動リスク管理戦略研究(S-10)

科学的・社会的に合理性の高い気候変動リスク戦略の研究

など

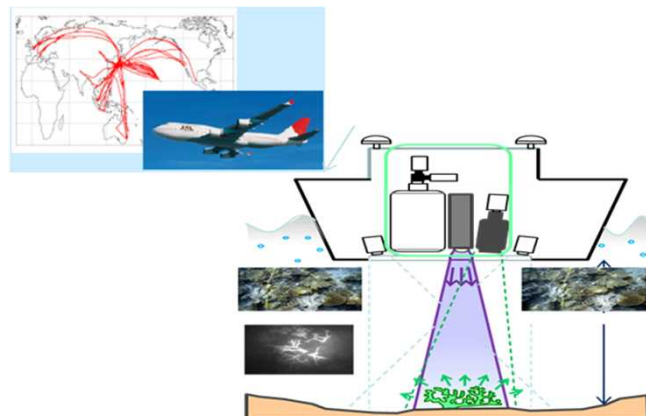
② 地球環境保全試験研究費による観測実施支援

○地球温暖化の原因物質や直接的な影響を的確に把握する包括的な観測体制整備「地球観測モニタリング支援型」の研究を国の研究機関(所管の研究機関を含む)を対象に地球観測の推進戦略(平成16年、総合科学技術会議)を元に公募し、環境省で一括計上するもの。

○長期的な観測を行うことにより、初めて見えてくる時系列の変動もあり、将来の地球環境研究にとって重要な基礎的な研究と観測調査である。

モニタリングの例

- ・民間航空機による温室効果ガスの長期変動観測
- ・南鳥島における微量温室効果ガス等のモニタリング
- ・船舶観測による広域サンゴモニタリングに関する研究



(2)地球環境に関する国際環境研究

① アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)

【概要】

- ・日米の共同イニシアチブに基づき、1996年に設立。
- ・地球変動研究に対する競争的な研究資金を提供する政府間ネットワーク。設立以来、アジア太平洋地域における地球変動研究の各分野で中心的な位置を占める。
- ・参加国：アジア・太平洋地域の22カ国
オーストラリア、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、フィジー、インド、インドネシア、日本、ラオス人民民主共和国、マレーシア、モンゴル、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、大韓民国、ロシア連邦、スリランカ、タイ、アメリカ合衆国、ベトナム
- ・事務局：兵庫県神戸市
- ・ドナー：環境省・兵庫県・米国・韓国・ニュージーランド

【特徴】 政策決定者と科学者との連携を重視

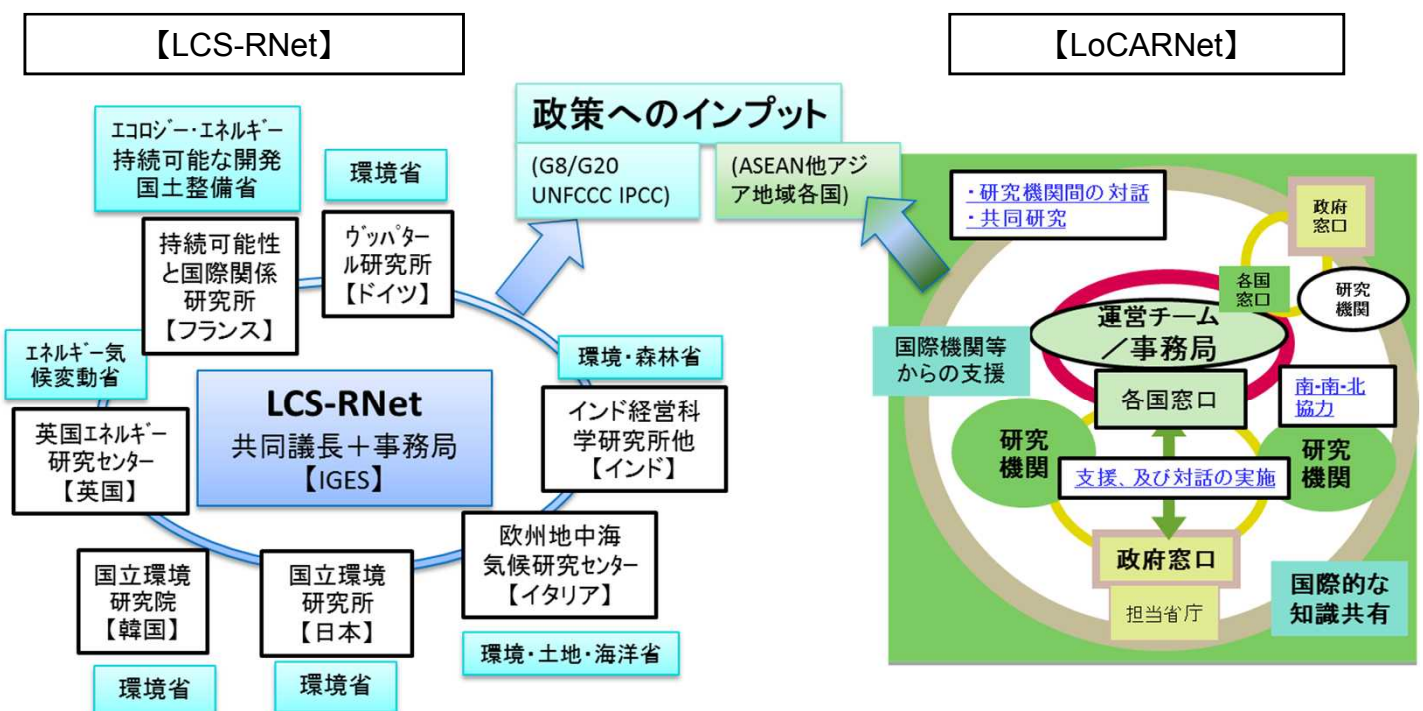
- ・ビジョン：アジア・太平洋各国が地球変動に適切に対処できるようになること（地球変動とは：自然活動や人間活動によって生じる地球上の物理的システムや生物学的システムの変化）
- ・ミッション→共同研究の推進
 - 科学者・政策担当者等に対する科学的な能力開発の推進
 - 政策と科学のリンクの強化
- ・サイエンス・アジェンダ（地球変動研究の分野）
 - 気候変動・気候の変化
 - 生態系・生物多様性・土地利用
 - 大気・陸上・海洋の変化
 - 天然資源の利用・持続可能な開発
- ・コアプログラム：共同研究プログラム(ARCP)
人材育成型研究プログラム(CaPABLE)
- ・その他特定分野における公募プログラムを随時実施
 - 平成24年度低炭素社会分野
 - 平成25年度適応分野

② 低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet):G8中心

- ・2008年のG8環境大臣会合で設立が提案、2009年のG8環境大臣会合で設立が了承。
- ・低炭素社会の実現に向けた研究を促進するための研究機関で構成されるネットワーク。
- ・年次会合等を通じた研究者・政策決定者等との対話の推進、得られた成果のCOP等を通じた情報発信等を実施。
- ・参加:7カ国(日本、イギリス、ドイツ、インド、イタリア、フランス、韓国)16機関

③ 低炭素アジア研究ネットワーク (LoCARNet):アジア

- ・LCS-RNetで得られた知見を生かし、アジア地域における低炭素社会を推進するための研究ネットワーク。
- ・我が国の経験を生かし、年次会合やワークショップの開催を通じて、アジア諸国の研究者や政策決定者と連携して低炭素社会の構築に向けた取組を推進する。
- ・平成24年設立。本年7月に第2回年次会合を横浜にて開催。



④ アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)

- ・アジア・太平洋地域の適応に係る情報・知識の共有を通じた途上国の適応対応を支援するUNEP主導のネットワーク。
- ・世界適応ネットワーク(GAN)のアジア太平洋地域の活動を担う。
- ・2009年設立。事務局:UNEPアジア太平洋事務所
- ・我が国は設立当初からスウェーデン・ADBと共に、IGESの地域活動センター(在バンコク)を通じて活動を支援している。



(3)地球環境戦略研究機関(IGES)における研究の推進

【設立背景】

「地球環境戦略研究機関設立憲章」に基づく国際機関に準じた組織として1998年3月に設立。

【事業内容】

地球規模、特にアジア・太平洋地域の持続可能な開発の実現を図るため、以下の事業等を行っている。

- 政府・研究機関との共同研究を通じた戦略研究の実施
- 国際会議・セミナー等の実施
- 戦略づくりに関し、研修の実施、研修員の受入

【成果】

国内では、気候政策、淡水資源、都市環境、森林、企業と環境等の分野において戦略研究の実施とその成果の政策形成への反映を実施。

国際的には、数多くの国際研究ネットワークや政策形成に貢献し、国際的環境政策研究機関として、アジア太平洋地域の持続可能な開発に向けた取組に貢献する研究をリードしてきた。

【環境省からの資金拠出】

環境省は拠出金にてその活動を支援している。

